

袋井市における今後のくらし・経済対策

～アフターコロナの経済社会を見据えた成長戦略～

(令和3年6月改定)

〔 概要版 〕

袋井市新型コロナウイルス感染症対策本部

はじめに

新型コロナウイルス感染症により、私たちの生活を取り巻く環境は大きく変化し、くらし・経済の活力が損なわれている。

本市では、感染症拡大の抑制と安心安全なくらしの実現、地域経済の回復を図るため、「袋井市における今後のくらし・経済対策」を策定（令和2年8月）

感染症による影響は長期化しており、変異型ウイルスの出現やワクチン接種の開始など、本市のくらし・経済の状況は新たな局面を迎えている。

今後の社会経済の見通しを見極めつつ、「袋井市における今後のくらし・経済対策」を改訂し、効果的な対策を進める。

袋井市新型コロナウイルス感染症対策本部

◎本部長：市長 ○副本部長：副市長

広報班

◎企画政策課長

ワクチン 接種班

◎総合健康センター長
○理事
○企画部長

感染症 対策班

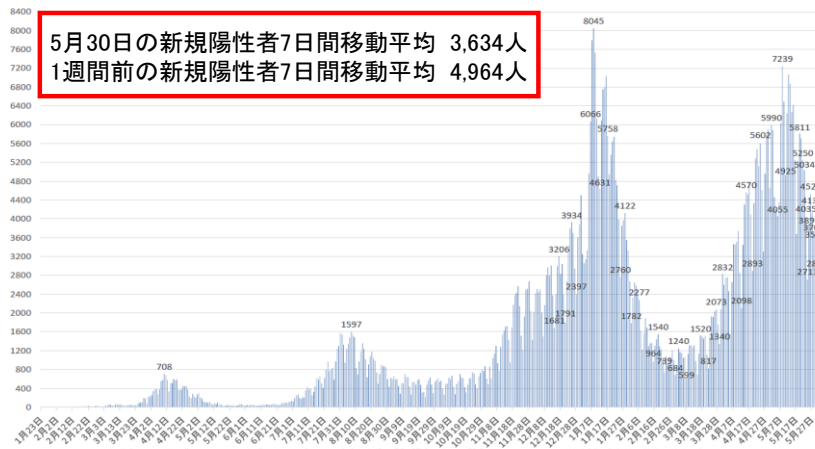
◎総合健康センター長
○危機管理部長
○教育部長

くらし・経済 対策班

◎企画部長
○理事
○財政部長
○市民生活部長
○産業環境部長
○都市建設部長

感染症の発生状況と拡大防止策

報告日別新規感染者数 (令和3年5月30日現在)



※1 都道府県から数日分まとめて国に報告された場合には、本表の報告日別に過去に遡って計上している。なお、重傷者や死亡者の数値は発表されている。資料：厚生労働省HP

静岡県は、令和3年5月31日現在で延べ8,373人の感染者、137名の死亡者が確認されており、「感染まん延期・中期」である。

現在は、静岡県実施方針に基づき、感染状況の継続的監視と情報発信、県民への感染防止策の周知、行動制限の要請、医療提供体制や検査体制の確保等に取り組んでいる。

袋井市は、5月31日現在で延べ151人の感染者が確認されているものの、1週間平均の人口10万人あたりの陽性者が25人を超える状況も経験している。

現在は、全国的な感染状況や「新たな生活様式」を考慮しつつ、感染症対策を講じた上で行事や各種活動を可能な限り実施している。

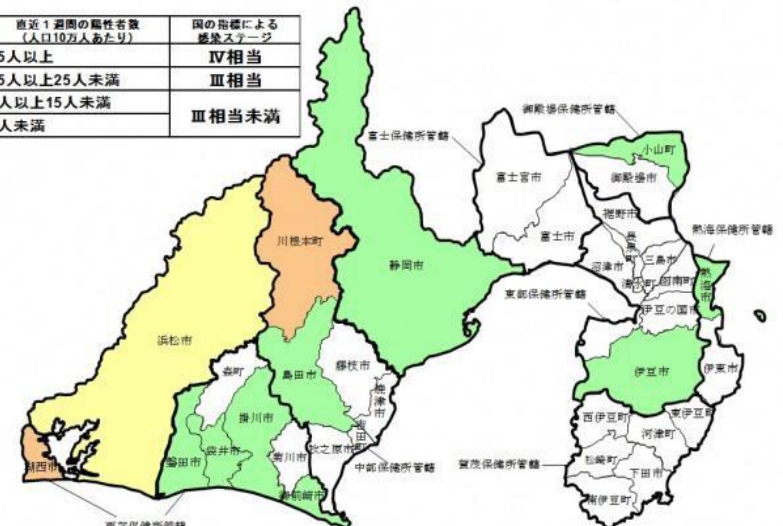
ワクチン接種については、約1,800人の医療従事者等に対して令和3年4月16日から、約23,000人の高齢者等に対しては5月9日から開始し、事業を進めているところである。

国内では、令和3年5月31日時点で累計739,283人の感染者、13,044人の死亡者が確認されている。国は、累次にわたる緊急事態宣言をもって、そもそもの感染症拡大防止の難しさから、感染者数は増加を続けている。

このような中、令和3年4月から国内でもワクチン接種が始まり、①医療従事者等、②高齢者、③高齢者以外で基礎疾患を有する者及び高齢者施設等への従事者、④それ以外の者に対して順次接種することとなっており、各地において接種を進めているところである。

直近1週間の県内陽性者数(人口10万人あたり)
市町別マップ (令和3年5月31日現在)

直近1週間の陽性者数 (人口10万人あたり)	国の指標による 感染ステージ
25人以上	Ⅳ相当
15人以上25人未満	Ⅲ相当
5人以上15人未満	Ⅱ相当未満
5人未満	Ⅰ相当未満

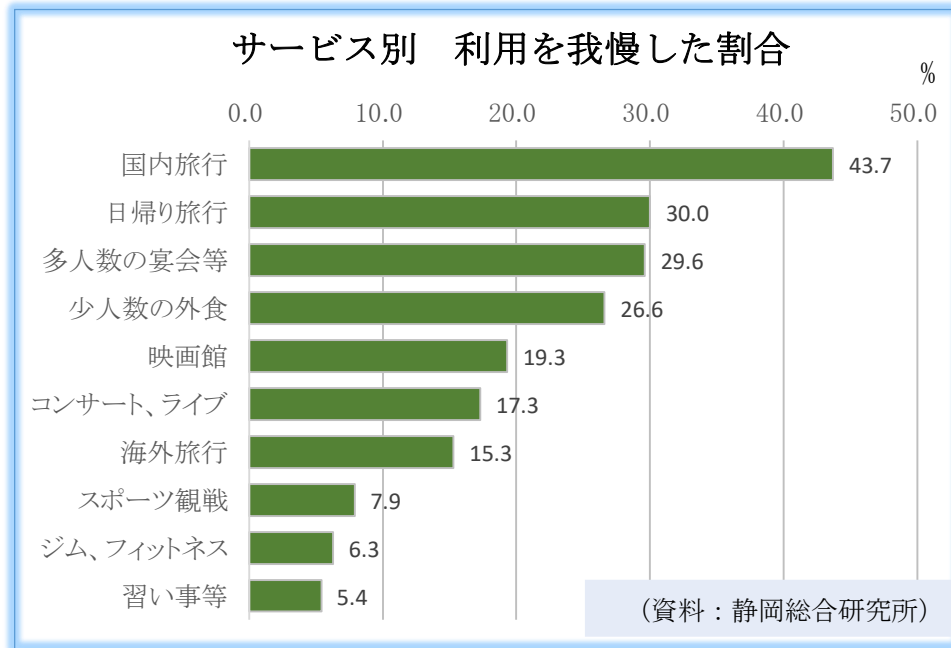
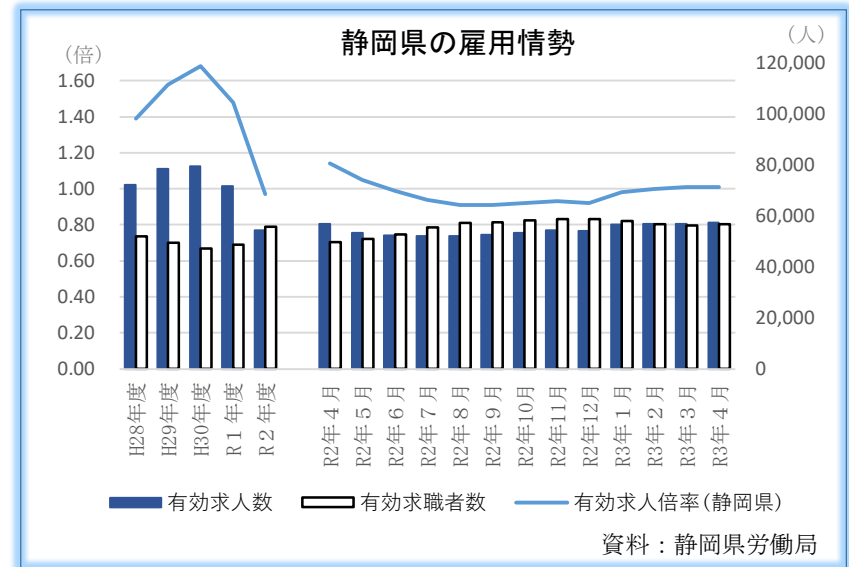


資料：静岡県ホームページ

社会経済動向の現状と見通し

《日本經濟全体》

- 日本経済が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に回復するのは、令和4年中（IMF予測）。
- コロナ禍から抜け出し、経済回復のカギを握るのは、ワクチン接種の早期完了が不可欠。
- 雇用に関しては、正規雇用は増加しているが、非正規雇用は減少している。特に、宿泊業、飲食サービス業において大きく減少。



《静岡県・袋井市》

- 令和3年2月以降、景気はやや持ち直しつつあり、有効求人倍率は1.0を上回るものの、感染症の動向に十分注意する必要がある状況。
- 静岡県民の消費行動は、百貨店とコンビニを除き、スーパー、家電専門店、ドラッグストア、ホームセンターにおける販売額が増加。
- 旅行や多人数での宴会、コンサートなどのサービスの消費を我慢する傾向。

これまでの暮らし・経済対策

国

雇用維持と経済を回復させるため、令和2年度には3度の補正予算を措置し、更に、令和3年度当初予算においても5兆円のコロナ対策予備費を計上。

- ・時短要請等協力金
- ・雇用調整助成金の特例措置拡大、資金繰り対策
- ・緊急小口資金の特例、家賃支援給付金の創設
- ・GO TOキャンペーン など

静岡県

地域主導型の経済政策「フジノミクス」を展開。令和2年度12月補正までで1,250億円、更に、令和2年度2月補正予算及び令和3年度当初予算で737億円のコロナ対策予算を計上。

- ・休業の要請に応じた事業者への協力金
- ・中小企業向制度融資の拡充、家計が急変した高校生の保護者等に対する教育費支援
- ・バイ・シズオカの推進（県産品の消費拡大など）
- ・高校生等就職支援強化 など

基本方針として3つの視点と5つの柱を掲げ、令和2年度には総額132億円、112事業の補正予算を計上。

3つの視点

視点1	市民や事業者に寄り添う支援
視点2	地域資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を最大限活用する支援
視点3	I C T等を活かした新たな成長戦略に向けた支援

袋井市

～感染抑制と社会経済活動の維持・回復の両立～

5つの柱	主な成果指標
① 市民の安心・安全に万全を期す	市内感染状況は県の「感染移行期 前期」以下全ての子どもが感染症の影響なく新学年を迎える
② 雇用の確保を図る	市が関連する事務事業（委託事業等を含む）での緊急（臨時）雇用者数50人
③ 地域経済を回復させる	応援商品券及びふるさと農産物応援便購入率100%
④ 未来への投資・イノベーションの促進を図る	経営力強化に向け取り組む企業数100事業所
⑤ 規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する	押印の廃止やオンライン業務の拡充など慣行的なルールの見直し700件

これまでのくらし・経済対策

《個別施策及び活動指標》

5つの柱:①安全・安心、②雇用、③地域経済、④未来投資、⑤新陳代謝

No	活動指標	個別施策の取組結果	5つの柱
1	PCR検査センターで週2回の検体採取体制	PCR検査センターを7月に設置。週2回の検査体制を構築し、3月末までで589件の検査を実施	①
2	全てのまちづくり協議会で感染防止対策	全てのまちづくり協議会において、非接触型体温計や手指消毒液などを購入し感染防止対策を実施	①
3	本部・支部への災害対策支援システムの導入	災害対応支援システムを導入し、本部運営訓練を実施。令和3年度から本格運用開始	①
4	中小企業への感染拡大防止支援事業助成 300件	感染防止対策に要する経費に対し補助金を交付。交付件数 201件(18,516千円)	①③
5	全ての公共施設への非接触型体温測定器配備	庁舎、幼・保・子ども園・小中学校、スポーツ施設、コミュセンなど全ての非接触型体温測定器を設置	①
6	住宅リフォーム工事実施件数 150件	住宅リフォーム工事の補助率は1/3で、申請実績 125件(29,931千円)	①③
7	投・開票所全26施設への対策	全施設に飛散防止のためのパーテーションや消毒液など感染防止対策を実施	①
8	社協相談窓口の支援体制の構築	社協の生活相談窓口に対し、通訳職員1名を派遣	①
9	切れ目ない生活困窮者サポート	光熱水費給付金94件、住居確保給付金276件、緊急小口資金564件、総合支援資金185件ほか	①
10	留学生への授業料等助成制度活用件数 100件	市内日本語学校をはじめとする留学生94人(10,200千円)の支援	①
11	フレイルチェック票による問診実施者数 1,000人以上	後期高齢者健康診査受診者、楽笑教室等において、フレイルチェック票による問診を行った 1,382件	①
12	産後ケア・育児サポート助成制度活用件数 100件	産後ケア事業の実績は、延べ17人、産後ママ安心サポート事業が延べ62件	①
13	環境改善が必要な公園遊具等の更新 10か所	3公園で3基の遊具更新と2か所のグラウンド整備、4公園で8基の健康遊具と9基のベンチ修繕	①
14	年度内学習指導要領の完全履修	予定されていた学習指導要領の完全履修	①
15	放課後児童クラブの衛生対策実施 全21クラブ	全21クラブに衛生用品や空気清浄機等を配備。3密回避等の取組やクラブによっては分散運営も実施	①
16	子育て・保育施設の衛生対策実施 20施設以上	保育活動を見直すとともに、利用時間の制限や相談事業の実施方法を見直した	①
17	小・中学校トイレ洋式化率 50%	令和3年3月末時点、小・中学校のトイレ洋式化率 49.1%	①
18	全ての小・中学校の給食配膳室への空調機器整備	全ての小中学校の給食配膳室(37箇所)に空調機器を導入	①
19	幼・保・子ども園・小中学校への保健衛生用品の充実	各園に衛生用品や空気清浄機等を配備。各小中学校に消毒液や非接触体温計等を配備	①

これまでのくらし・経済対策

No	活動指標	個別施策の取組結果	5つの柱
20	私立保育所・認定こども園への感染症対策の支援	私立の15施設に対し、消毒液等の消耗品や空気清浄機等の備品の購入	①
21	WEB配信環境の整備完了	オンライン配信や動画制作に用いる機器の整備。オンラインLabプラットフォームを構築	①
22	ライブ配信による文化活動再開及び充実	マチュアバンドフェスタの生配信。月見の里学遊館の「映画をつくろう」ワークショップをリモート実施等	①
23	利子補給・保証料補助制度利用事業所 100事業所	利子補給件数97件(利子補給金額10,479千円)、信用保証料補助件数21件(補助金額30,690千円)	②
24	商議所・商工会のLINE情報発信基盤整備支援	公式LINEアカウントを開設し、登録会員向け情報伝達の基盤整備を促進	②④
25	新たに登用する会計年度任用職員数 30人	生活相談事務やマイナンバーカード事務、特別定額給付金事務等へ新規会計年度任用職員を登用	②
26	ふくろい応援商品券35,000冊の完売	販売額/券面額:10,000円/12,000円、登録店舗数:528店舗、販売冊数 :35,394冊	③
27	ふくろいふるさと農産物応援便2,000セット完売	農産物応援便2,000セットを販売し、完売	③
28	新しい生活様式対応イベント開催件数 30件	メロン公園での水辺コンサートや方丈コスモスまつり、袋井宿場公園でのグランピングふくろい等を実施	③④
29	中小企業経営力強化支援補助金の交付件数 100件	販路開拓や業務効率化等の取組に要する経費に対し補助金を交付した。156件 58,059千円	③④
30	スポーツツーリズム推進の宿泊費助成 2,000件	感染症拡大の影響により予定より早期に終了。助成件数 174名(751,000円)	③
31	姉妹都市・友好都市との都市連携商品 3種類	クラウンメロン(約4,000玉)を交流都市(塩尻市・北杜市・岩手市)等の学校給食に利用	③
32	新規マイナンバーカード取得者 5,000人	「袋井デジタルキャンペーン」の実施。令和3年度3月末、カード受領者は28,919人、交付率は32.67%	③
33	令和3年度の産業イノベーションセンターの設置	令和3年4月、静岡理工科大学内に「ふくろい産業イノベーションセンター」を設置	④
34	ICT活用推進イベントの来場者数 延べ500人	デジタルアート展や市制施行15周年記念式典、活人剣碑建立5周年記念式典等で広くICTを活用	④
35	規制緩和により市内10か所で公共空間の活用見直し	河川、公園、歩道の民間開放については、今後、使用料等の見直しを検討	⑤
36	慣行的なルールの見直しによる押印の廃止 650件	市民が行う申請手続等において、慣例的に求めてきた押印の見直しを行い、918件を押印廃止	⑤
37	オンラインでの行政相談件数 50件	しあわせ推進課、健康づくり課、ひまわり・ぬつく・はぐくみに配置。全体の相談件数は23件	⑤
38	テレワーク・分散勤務・本庁舎のオフィス環境見直し	テレワークや東分庁舎・浅羽支所等で分散勤務の実施。教育会館・本庁舎2階をグループアドレス化	⑤
39	広域連携事業実施件数 5件	オンライン会議システムの貸し出し実績 約700件など	⑤

袋井市における分野別の現状と課題

●出産・子育て・教育

区分	H30	R1	R2
妊娠届出数	827件	776件	683件
対前年比	△9.5%	△6.2%	△11.9%

区分	H30	R1	R2
電話相談件数	1,286件	1,619件	1,739件
産後ケア事業		9人	12人
産後ママ安心サポート事業		0人	13人

- ・感染感染症を正しく理解し、**安心して出産**できるよう普及啓発が必要。
- ・妊産婦が精神的にも孤立しないよう、各種教室や相談の個別又は少人数対応を行うなど、引き続き支援が必要。
- ・**オンライン相談**に関する周知のほか、活用方法について検討が必要。

令和2年度体力テスト概況(1年前の記録を100としたときの伸び率)

区分		握力	長座体前屈	50m走	ボール投げ	上体起こし	反復横跳び	持久走	立幅跳び
小2	男	117	108	107	127	113	102	145	110
	女	117	110	107	128	110	105	141	112
小3	男	112	105	105	123	120	114	130	109
	女	113	107	105	128	123	112	118	110
小4	男	113	103	103	119	111	107	112	103
	女	114	108	103	121	108	107	120	106
小5	男	112	106	103	112	108	103	116	105
	女	116	109	103	117	109	107	121	107
小6	男	124	107	105	117	111	107	110	109
	女	119	107	103	112	103	104	103	107
中1	男	135	116	108	-	123	111	-	115
	女	120	110	102	-	109	106	-	108
中2	男	126	116	109	119	117	108	111	111
	女	114	114	102	108	117	103	105	103
中3	男	119	113	107	112	115	107	101	110
	女	113	111	99	106	110	106	92	103

- ・**家庭でのオンライン学習**に備え、Wi-Fi環境が整っていない家庭への対応や運用などを早期に検討する必要がある。
- ・コロナ禍の長期化により、**子供の体力や運動機能の低下**が懸念される。
- ・感染対策を講じた上で、子育て支援施設の利用向上に努め、子育て中の**孤立感や不安感を解消**する機会づくりが必要である。

※黄色部分は過去5年平均値を下回った項目

(資料：学校教育課)

袋井市における分野別の現状と課題

●医療・保険

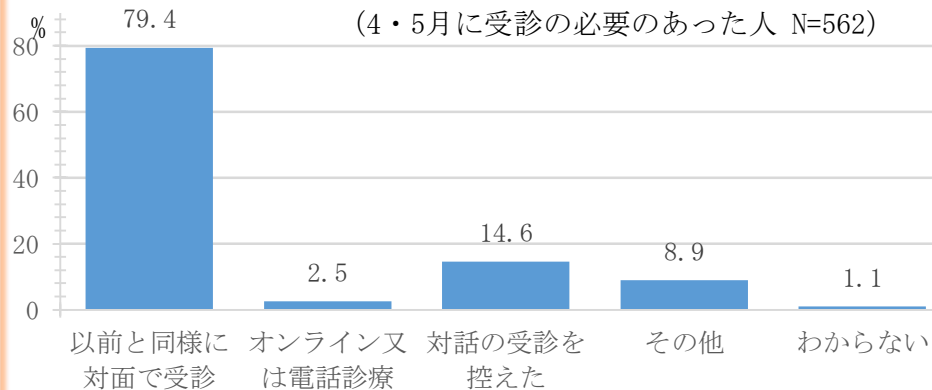
令和2年度国保・後期高齢者医療診療件数 対前年度同月比較

(資料：保険課)

区分	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
件数	△1,061	△3,909	△4,548	△1,071	△2,466	△1,676	△703	318	△2,560	△436	△2,100	△1,079
増減率	-2.0%	-7.4%	-8.9%	-2.1%	-4.6%	-3.3%	-1.4%	0.6%	-4.9%	-0.8%	-4.1%	-2.2%

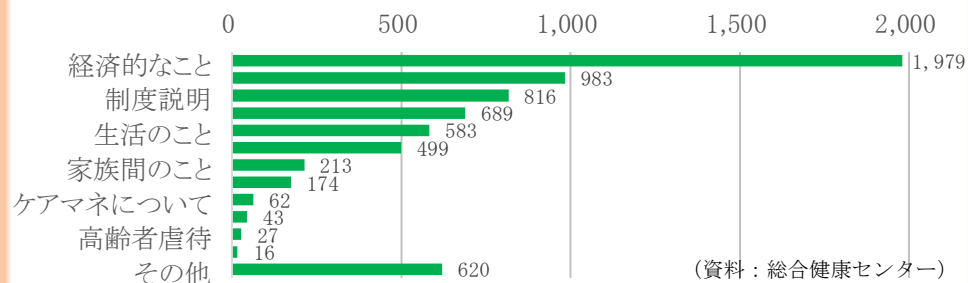
《受診の形の変化》

(4・5月に受診の必要のあった人 N=562)



(資料：第7回 日本の医療に関する意識調査(日本医師会))

《総合相談内容別件数(R2年度)》



(資料：総合健康センター)

しぞ～かでん伝体操実施状況 (R2. 4月～6月)

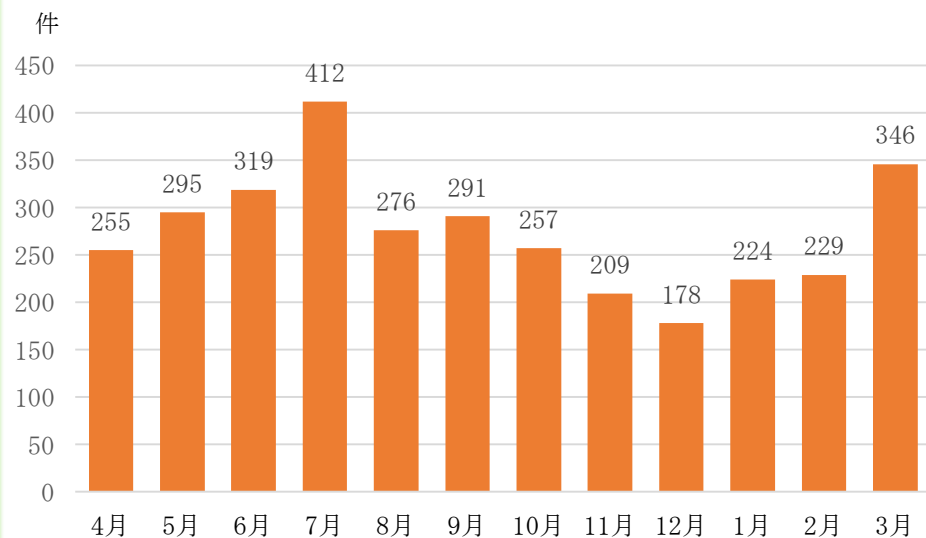
地区	調査団体数	開催	中止	中止割合
袋井南部	16	3	13	81.3%
袋井中部	17	0	17	100.0%
袋井北部	8	3	5	62.5%
浅羽	34	0	34	100.0%
計	75	6	69	92.0%

- ・感染症の蔓延防止のため、感染の有無を判定する**検査機会の確保**が必要。
- ・定期受診を控えることがないよう周知が必要。
- ・感染症の長期化に伴い、**体を動かす習慣づくり**や必要性についての啓発が必要。
- ・高齢者が介護予防教室や通いの場に安心して参加できる取組が必要。
- ・総合相談窓口での**オンライン相談**が必要。

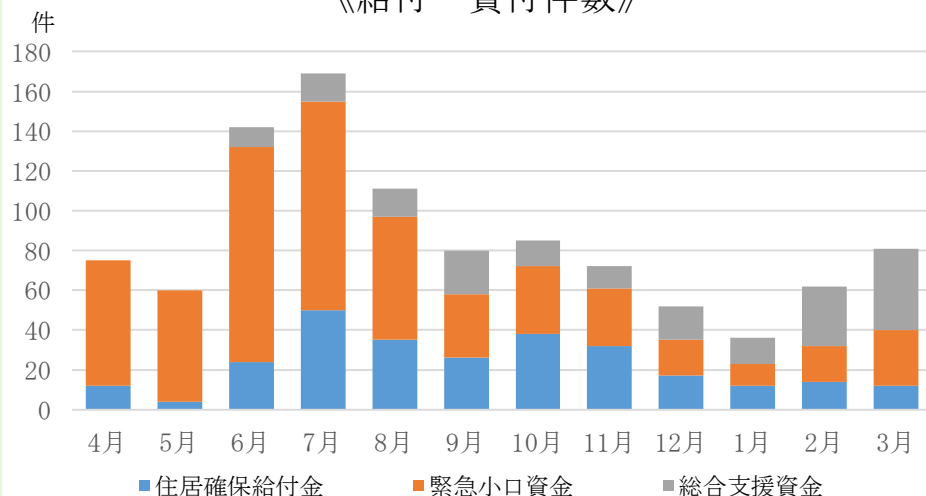
袋井市における分野別の現状と課題

●福祉

《生活相談件数》



《給付・貸付件数》



生活困窮者支援事業相談件数

(資料：しあわせ推進課)

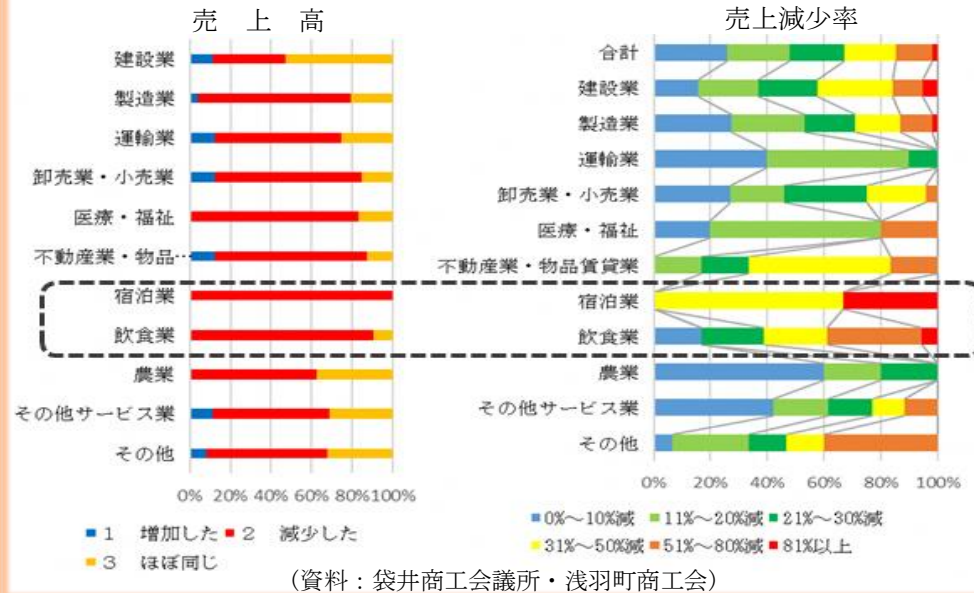
区 分	令和元年度		令和2年度	
	全体	うち外国人	全体	うち外国人
相談人数(人)	261	36	899	504
相談件数(件)	1,659	293	3,370	1,550

- ・ **生活相談体制の拡充**や市と社会福祉協議会のさらなる連携、さらには増加する生活保護ケースへの対応のための人材確保が必要。
- ・ **市独自の生活支援策**（生活応援資金貸付金など）について、生活困窮世帯が増加した場合は再度導入の検討が必要。
- ・ 外国人に対する**雇用対策の推進による自立支援**が効果的である。
- ・ 新規の介護認定者数や要介護度の重度化など、**介護保険への影響を注視**することが必要。
- ・ 障がい福祉事業所が自主事業を継続できるよう、市が物品購入や役務発注を行うほか、既存の自主事業以外の開発に要する財政支援の検討が必要。

袋井市における分野別の現状と課題

●産業

《2019年と2020年との比較》



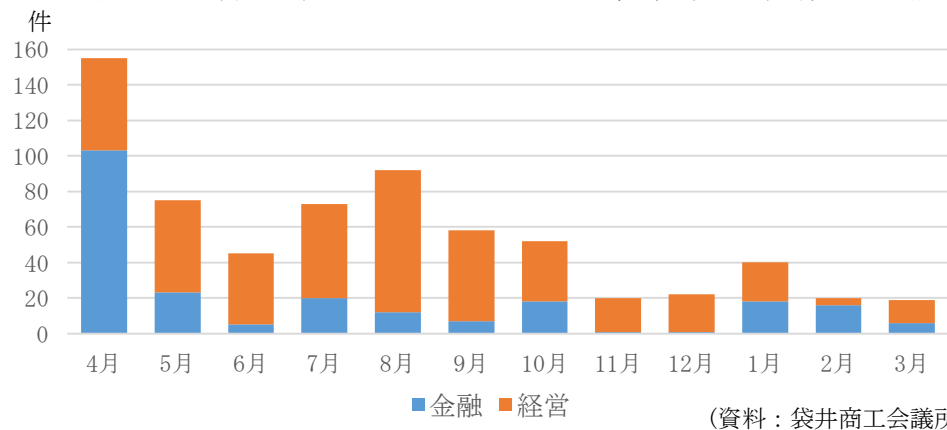
市内主要農産物の農業産出額

(単位：千万円)

区 分	R 元年度産	R 2 年度産	比較(R 1 - R 2)	
温室メロン	220.1	200.9	△19.2	△8.7%
茶	134.4	133.2	△1.2	△0.9%
米	148.0	141.1	△6.9	△4.7%
豚	45.8	51.5	5.8	12.6%
肉用牛	41.9	43.1	1.2	2.9%
トマト	5.3	5.1	△0.3	△4.9%
花き	4.4	5.1	0.7	14.9%

- **飲食店、観光業等への支援**が特が必要。
- 観光については、マイクロツーリズムや商業、スポーツ等と連携した商品開発が必要。
- 農業については、通販サイトの開設支援や販売研修会の実施などの**販路拡大に向けた支援**強化が必要。
- 新たな販路開拓、商品開発、業態転換などを促進し、コロナ禍においても**持続可能な経営力**をつける取組支援が必要。

《市内企業 新型コロナウイルス経営相談件数(R2)》



袋井市における分野別の現状と課題

●危機管理

《避難所における感染症対策資機材の整備状況》

- ・マスク(大人用)200,000枚、(子供用)70,000枚
- ・手指消毒用エタノール700L
- ・ワンタッチ間仕切り3,110セット
- ・ダンボール間仕切り150セット
- ・折りたたみ簡易ベッド860台
- ・多目的防災ベッド140台
- ・冷風機32台 ・送風機96台 ・ストーブ96台
- ・保存用液体ハミガキ400本
- ・ブルーシート4,000枚 ・フェイスシールド1,500枚
- ・防災倉庫9基 ・災害対策本部用パーティション232枚

- ・避難所運営訓練を継続していくことが必要。
- ・避難所での3密を避けるため、在宅、車中泊等の**分散避難の考え方の普及**が必要。
- ・地域防災力が低下することのないよう、訓練の実施方法等を検討することが必要。
- ・コロナ禍であって災害時の県外からの支援が見込めないため、**被災していない市民や県内市町からの支援**が必要。

●地域・文化・スポーツ

区 分		R 2 年度	R 2 年度	(R2/R1)
まちづくり協議会事業	件数	9,720	7,990	82%
	人員	144,926	75,874	52%
各種団体	件数	4,699	4,236	90%
	人員	85,885	56,691	66%
市	件数	1,909	1,471	77%
	人員	42,945	29,969	70%
その他	件数	2,863	3,139	110%
	人員	63,747	34,817	55%
合 計	件数	19,191	16,836	88%
	人員	337,503	197,351	58%

- ・感染対策を講じつつ、事業の計画立案や柔軟な対応と見直しを行うことが必要。
- ・**I C Tを活用**し、活動の情報発信や事業参加の機会の創出することが必要。
- ・コロナ禍においても、公共のスポーツ施設等の適切な維持管理運営が継続されるよう、状況に応じた取り組み支援が必要。

袋井市における今後の暮らし・経済対策の基本方針

- ここまで、本市の取組は、まずは感染拡大の抑制、真に困っている市民に対する支援を念頭にスピード感を持った対応に努めてきた。
- このような中、「生活支援」、「事業者支援」、「教育支援」を目的とする取組を強化すべきであり、市民や事業者のうち重点化すべき対象を特定した支援が求められる。
- 今後の暮らし・経済対策の基本方針として、以下の3つの視点及び5つの柱を掲げ、未曾有の事態を乗り越えるため、関連する部局や団体等の連携・協力のもと、あらゆる施策を総動員して取り組む。

社会動向を踏まえた今後の基本方針 ～3つの視点と5つの柱～

◆3つの視点

市民や事業者に寄り添う支援

現状の対応状況やニーズ、社会経済の見通し等を精査し、生活に困窮される方や売上の減少が著しい事業者への支援を実施する。

官民が互いに認め合い支え合い連携することの大切さを再認識し、課題解決に向けて取り組む。

地域資源（ヒト・モノ・カネ）を最大限活用する支援

今般の暮らし・経済対策の実施に際しては、柔軟かつ迅速な職員配置、対応チームの立ち上げ等を構築し推進する。

事業実施に際しては、国や静岡県の実業の活用やそれら事業との連動性・スケジュール感を考慮し、自主財源を組み合わせることで効果の最大化を図る。

ICT等を活かした新たな成長戦略に向けた支援

コロナ禍において社会は変容しており、事業承継を含む生産性の向上や産業構造改革はもとより、AIやIoT、DX等の進展に伴うICTの活用をはじめ、既存事業の実施方法改善、連携、組合せなど、これまでの手法に捉われない新たな戦略を企画する必要がある。

◆5つの柱

I.市民の安心・安全に 万全を期す

従来の暮らし方、働き方等を見直し、「新しい生活様式」を定着させる。

また、経済的苦境の長期化が予測される中、高齢者、生活困窮者等の社会的弱者、次代を担う子どもたちが安心していきいきと生活するための支援、福祉及び教育の充実に取り組む。

II.雇用の確保を図る

国や県と連携し、非正規労働者や外国人への雇用対策、若者や女性への就労支援、中小企業への金融支援を継続的に行う。

また、シルバーワークプラザの活用や潜在的な需要を有する子育て、介護、教育、環境への雇用促進、イノベーションの推進による新たな雇用創出等に取り組む。

III.地域経済を回復させる

売上げが激減した市内の飲食店等を支援するため、市内消費喚起や中小事業者の育成等を推進する。

また、消費拡大キャンペーンやキャッシュレス化・ネット通販の推進、特産品や観光資源に対する域外需要の喚起を促進する。

さらに、様々な給付・貸付事業等を経済回復につなげる。

IV.未来への投資・イノベーションの促進を図る

中小企業や小規模事業者が、生産性の向上、販路開拓、新たな成長を実現するための経営基盤づくりに積極的に取り組むことを支援する。

また、AIやIoT、5G等の技術革新が進む中で、ビジネスモデルやサービスなどを含めたイノベーションの創出を図る。

V.規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

「新しい生活様式」の定着を前提とした需要・雇用の創出、経済活動を促進する観点から、規制の廃止・緩和、制度改革等をスピード感を持って実施する。

また、感染症終息後の社会を踏まえた事業計画の見直しや既存の枠組みに捉われない広域連携を検討する。

袋井市における今後の暮らし・経済対策の基本方針

I 市民の安心・安全に万全を期す

- ・感染症拡大抑制の強化
- ・生活困窮者支援
- ・ICT教育の充実 ほか

II 雇用の確保を図る

- ・中小企業情報サイトの整備
- ・学生インターンシップ支援
- ・貸付資金利子補給 ほか

III 地域経済を回復させる

- ・プレミアム付商品券の発行
- ・キャッシュレス決済の促進
- ・市内農産物の消費拡大 ほか

- ・新しい生活様式をしっかりと取り入れ「**クラスターが発生しない**」まち
- ・ICTをフル活用した「**学びを止めない**」教育の実現
- ・「**誰ひとり取り残さない**」きめ細かなセーフティーネットの構築
- ・需要を喚起し、中・小事業者や農業者等の活躍で「**地域経済を回復**」させる
- ・ビジネスモデルの変革やイノベーションの創出など「**未来志向の産業**」の実現
- ・デジタル技術の活用や固定概念の見直しによる「**質の高い暮らし**」の実現

成長戦略
が目指す
まちの姿

IV 未来への投資・イノベーションの促進を図る

- ・産業イノベーションセンターの事業促進
- ・スマート農業の導入促進
- ・中小企業のビジネス転換などへの支援 ほか

V 規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

- ・デジタル前提の行政サービス（オンラインによる行政手続き）
- ・公共資産（空間）活用促進 など

今後の方向性

袋井市における「暮らし・経済対策」施策・取組の例示

I.市民の安心・安全に万全を期す

R3 実施 事業	・PCR検査センターの設置・運営、PCR検査助成 ・新型コロナワクチン接種事業 ・公共施設感染対策、災害時における感染症対策事業 ・生活困窮者相談窓口拡充事業 ・外国人相談の充実 ・生活困窮者に対する食料配布事業 ・ひとり親家庭応援事業 ・生活福祉資金貸付制度、住居確保給付金給付事業 ・市税等相談・徴収猶予事業 ・ICTの活用による学びの保障 ・要保護及び準要保護の児童生徒に対する就学援助 ・フレイル対策強化事業 ・受診の啓発推進 ・産後ケア・産後ママ安心サポート事業 ・公園・運動施設環境改善事業 ・市民文化芸術活動支援事業 ほか
今後の 事業	・事業所・店舗向け感染拡大防止支援事業 ・日常生活品の支援 ・生活困窮者に対する光熱水費給付事業 ・留学生授業料等助成金助成事業 ・障がい福祉事業所自主事業への支援 ・子どもたちの運動機能・体力増進 ほか

II.雇用の確保を図る

R3 実施 事業	・中小企業信用保証料補助事業 ・経済変動対策貸付利子補給事業 ・中小企業情報サイト整備事業 ・学生インターンシップ支援事業 ・コロナ禍に対応した支援チラシによる周知
今後の 事業	・農業関連企業等の参入促進 ・学生向け教育訓練 ・雇用対策として、新たに会計年度任用職員を雇用

令和3年度の実施事業

+

今後必要と考えられる事業

国からの財政支援の措置の状況などを踏まえ、具体的な内容と効果を検討し実施の可否を判断

III.地域経済を回復させる

R3 実施 事業	・ふくろい応援商品券発行事業 ・袋井キャッシュレス応援事業 ・住宅リフォーム助成事業 ・ふるさと農産物応援便事業 ・市内産食材給食活用事業 ・飲食店応援事業 ・創業支援事業 ・個店魅力アップ事業 ・「稼ぐ観光」推進事業 ・「稼ぐ農業」担い手育成事業 ・地元農産品活用支援
今後の 事業	・スポーツツーリズム推進助成事業 ・バス・タクシー支援事業 ・観光タクシー支援事業 ・宴会場等の利用促進事業 ・開業支援事業 ・衛生環境向上事業

IV.未来への投資・イノベーションの促進を図る

R3 実施 事業	・ふくろい産業イノベーションセンター事業 ・ICT教育推進事業（オンライン授業・タブレットを活用した家庭学習等） ・6次産業化促進支援事業 ・スマート農業導入促進事業（農業用ドローンの導入等）
今後の 事業	・中小企業経営力強化支援補助事業（ビジネス転換の支援等） ・事業所移転促進（本社機能の市内移転促進等） ・デジタル活用人材支援事業

V.規制緩和等、制度変革への新陳代謝を促進する

R3 実施 事業	・デジタル前提の行政サービス提供事業（オンライン相談・電子申請の導入等） ・オフィス改革推進事業（分散リモート勤務の促進等）
今後の 事業	・公共資産（空間）活用促進事業（利用料の一部減免、禁止事項の一時的な緩和等）